



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社  
コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-467-1111  
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,796	11.6	1,003	260.4	2,093	353.5	1,521	788.2
26年3月期	42,833	△4.9	278	△33.6	461	△23.2	171	△63.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,681百万円 (72.8%) 26年3月期 1,552百万円 (△13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.13	—	12.0	5.5	2.1
26年3月期	2.04	—	1.6	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,808	14,654	33.7	163.87
26年3月期	35,237	12,312	32.7	137.34

(参考) 自己資本 27年3月期 13,741百万円 26年3月期 11,523百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	687	△1,057	△80	3,460
26年3月期	△808	△494	△1,010	3,385

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	251	147.1	2.3
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	335	22.1	2.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		41.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	4.6	1,500	49.5	1,300	△37.9	800	△47.4	9.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	92,500,996株	26年3月期	92,500,996株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,645,631株	26年3月期	8,590,325株
③ 期中平均株式数	27年3月期	83,881,750株	26年3月期	83,956,793株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,075	12.9	480	△2.5	1,858	86.2	1,601	120.1
26年3月期	33,722	2.9	492	98.0	997	31.7	727	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.09	—
26年3月期	8.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,401	12,047	36.1	143.67
26年3月期	28,818	10,452	36.3	124.56

(参考) 自己資本 27年3月期 12,047百万円 26年3月期 10,452百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
4. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国が緩やかに拡大したものの、欧州は足踏み状態となり、アジアは総じて弱含みで推移したため、全体としては緩慢な回復にとどまりました。

わが国におきましては、消費増税に伴い個人消費が落ち込み、その後の足取りも弱いものとなりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、薄型テレビやパソコンの需要は低迷が続きましたが、スマートフォンやタブレットなど携帯情報端末需要は引き続き拡大し、カーエレクトロニクス需要も北米向けが増加しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、情報通信機器及び車載向けを主体に、各品種総じて受注が堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、円安による効果もあり、売上高47,796百万円（前期比+11.6%）、営業利益1,003百万円（同+260.4%）となりました。

また、さらなる円安進行に伴い、為替差益1,110百万円を営業外収益に計上したことから、経常利益は、2,093百万円（同+353.5%）となり、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しを主因に法人税等調整額が174百万円（損）となったことなどから、当期純利益は、1,521百万円（同+788.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①電子部品

電子部品は、各品種総じて堅調に推移したことから、売上高は42,499百万円（同+12.4%）、営業利益1,853百万円（同+70.8%）となりました。

#### ②金型・機械設備

金型・機械設備は、金型受注は増加したものの、機械設備が減速し、売上高963百万円（同+2.2%）、営業利益80百万円（同△8.9%）となりました。

#### ③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高4,652百万円（同+6.2%）、営業利益68百万円（同△21.7%）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の景気動向は、中国経済の減速や為替変動などの懸念材料があり、先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス市場におきましても、携帯情報端末、自動車関連機器向けに堅調な需要が見込まれる反面、デジタルAV機器の需要回復は鈍く、引き続き、市場の変化に対応した取り組みに努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループの通期業績としましては、売上高50,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、118円/米ドルを想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、売上債権の増加を主因に、5,570百万円増加し、40,808百万円となりました。また負債は、仕入債務の増加を主因に、3,228百万円増加し、26,153百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,342百万円増加し、14,654百万円となりました。

うち、株主資本は、当期純利益により1,521百万円増加し、配当金の支払いにより251百万円減少した他、退職給付に関する会計基準等の改正に伴い73百万円減少したことなどから、1,193百万円の増加となりました。

また、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が286百万円増加し、為替換算調整勘定が円安に伴い775百万円増加したことを主因に、1,024百万円の増加となりました。

また、少数株主持分は124百万円増加しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、75百万円増加し、3,460百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、687百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,884百万円、減価償却費1,701百万円に対し、売上債権及びたな卸資産が4,484百万円増加し、仕入債務の増加は2,161百万円となったことが主因であります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,057百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1,040百万円が主因であります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、80百万円となりました。これは、借入金の純増325百万円に対し、配当金の支払い251百万円などによります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

### (当期の配当)

当期の純利益は、連結で1,521百万円、単体では1,601百万円となり、配当原資としてのその他利益剰余金は1,879百万円となりましたので、期末における剰余金の配当は1円増配し、1株当たり4円とする予定であります。

なお、中間配当につきましては実施を見送っております。

### (次期の配当)

次期の純利益（連結）は800百万円を予想しており、1株当たり配当金は、当期と同額の4円とする予定であります。なお、中間配当につきましては、実施を見送る予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進していきます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

携帯情報端末等成長分野及び新興国市場への拡販、グローバル部材調達、海外生産の拡大等を推進すること、及びMEMS技術を応用した新製品を投入することで、収益性の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616	4,796
受取手形及び売掛金	8,631	12,659
商品及び製品	1,278	1,470
仕掛品	2,743	2,283
原材料及び貯蔵品	1,360	2,728
繰延税金資産	487	438
その他	1,179	1,720
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	20,295	26,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,626	12,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,386	△9,746
建物及び構築物（純額）	3,240	3,139
機械装置及び運搬具	28,803	28,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,343	△24,720
機械装置及び運搬具（純額）	4,460	4,224
土地	2,928	2,918
その他	353	339
有形固定資産合計	10,983	10,622
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	1,714
繰延税金資産	1,446	1,321
退職給付に係る資産	28	7
その他	1,367	818
貸倒引当金	△610	△55
投資その他の資産合計	3,634	3,807
固定資産合計	14,942	14,713
資産合計	35,237	40,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,665	9,632
電子記録債務	952	297
短期借入金	3,873	4,617
未払法人税等	151	133
賞与引当金	313	311
その他	968	1,492
流動負債合計	12,925	16,485
固定負債		
長期借入金	4,398	4,007
再評価に係る繰延税金負債	383	344
退職給付に係る負債	4,307	4,631
その他	908	685
固定負債合計	9,999	9,668
負債合計	22,925	26,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,108	5,108
利益剰余金	1,006	2,208
自己株式	△1,128	△1,138
株主資本合計	10,185	11,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	427
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	639	667
為替換算調整勘定	705	1,481
退職給付に係る調整累計額	△146	△214
その他の包括利益累計額合計	1,338	2,362
少数株主持分	788	913
純資産合計	12,312	14,654
負債純資産合計	35,237	40,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,833	47,796
売上原価	37,348	41,483
売上総利益	5,485	6,313
販売費及び一般管理費	5,207	5,310
営業利益	278	1,003
営業外収益		
受取利息	57	60
受取配当金	23	24
雇用調整助成金	91	19
為替差益	216	1,110
デリバティブ評価益	100	0
その他	105	133
営業外収益合計	596	1,348
営業外費用		
支払利息	131	109
債権売却損	36	26
出向者経費	19	33
休業費用	150	2
損害賠償金	24	34
外国源泉税	23	26
その他	27	24
営業外費用合計	413	258
経常利益	461	2,093
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	68	1
補助金収入	—	283
その他	21	11
特別利益合計	90	300



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
減損損失	7	11
固定資産売却損	14	11
固定資産除却損	53	77
たな卸資産評価損	42	—
固定資産圧縮損	—	283
海外子会社税務関連損失	—	58
関係会社事業損失	132	—
その他	15	68
特別損失合計	265	509
税金等調整前当期純利益	287	1,884
法人税、住民税及び事業税	132	154
法人税等調整額	△24	174
法人税等合計	108	329
少数株主損益調整前当期純利益	179	1,555
少数株主利益	8	34
当期純利益	171	1,521

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	179	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	286
繰延ヘッジ損益	4	1
土地再評価差額金	—	35
為替換算調整勘定	1,308	870
退職給付に係る調整額	—	△67
その他の包括利益合計	1,372	1,126
包括利益	1,552	2,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389	2,552
少数株主に係る包括利益	163	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,360	830	△1,116	10,273
当期変動額					
剰余金の配当		△251			△251
当期純利益			171		171
自己株式の取得				△12	△12
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△251	175	△12	△88
当期末残高	5,200	5,108	1,006	△1,128	10,185

	その他の包括利益累計額					少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	
当期首残高	81	△6	643	△447	－	624
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	4	△4	1,152	△146	163
当期変動額合計	60	4	△4	1,152	△146	163
当期末残高	141	△1	639	705	△146	788

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,108	1,006	△1,128	10,185
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,200	5,108	932	△1,128	10,111
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
当期純利益			1,521		1,521
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,276	△9	1,267
当期末残高	5,200	5,108	2,208	△1,138	11,378

	その他の包括利益累計額					少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	141	△1	639	705	△146	788
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	141	△1	639	705	△146	788
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	1	28	775	△67	124
当期変動額合計	286	1	28	775	△67	124
当期末残高	427	△0	667	1,481	△214	913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	287	1,884
減価償却費	1,645	1,701
減損損失	7	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,770	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,976	208
受取利息及び受取配当金	△81	△60
支払利息	131	109
為替差損益 (△は益)	△1	△198
固定資産売却損益 (△は益)	12	7
固定資産除却損	53	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
雇用調整助成金	△91	△19
割増退職金	—	38
受取補償金	△2	—
休業費用	150	2
出向者経費	—	33
損害賠償金	—	34
債権売却損	—	26
外国源泉税	—	26
海外子会社税務関連損失	—	58
デリバティブ評価損益 (△は益)	△100	△0
関係会社事業損失	132	—
たな卸資産評価損	42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	439	△3,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16	△861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,478	2,161
その他	△930	△818
小計	△555	854
利息及び配当金の受取額	81	60
利息の支払額	△132	△110
法人税等の支払額	△146	△130
保険金の受取額	2	—
損害賠償金の支払額	△24	△34
割増退職金の支払額	—	△38
雇用調整助成金の受取額	91	19
休業費用の支払額	△153	△2
補償金の受取額	28	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△808	687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△641	△1,040
固定資産の売却による収入	155	27
投資有価証券の取得による支出	△12	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	158	20
貸付けによる支出	△20	△8
貸付金の回収による収入	9	5
定期預金の純増減額 (△は増加)	△63	△70
その他	△81	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	265	782
長期借入れによる収入	2,200	2,100
長期借入金の返済による支出	△3,097	△2,557
リース債務の返済による支出	△113	△144
自己株式の取得による支出	△12	△9
配当金の支払額	△251	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△80
現金及び現金同等物に係る換算差額	654	525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,658	75
現金及び現金同等物の期首残高	5,043	3,385
現金及び現金同等物の期末残高	3,385	3,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から期間定額基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付にかかる負債が114百万円増加し、利益剰余金が73百万円減少しております。また、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は28百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、会計方針の変更に記載の影響が、報告セグメントの「電子部品」及び「調整額」において発生しております。なお「調整額」への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,822	772	38,595	4,238	42,833	—	42,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	169	169	140	310	△310	—
計	37,822	942	38,765	4,379	43,144	△310	42,833
セグメント利益	1,085	88	1,173	87	1,260	△982	278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△982百万円には、セグメント間取引消去74百万円、のれんの償却費△100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,046百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,499	773	43,273	4,522	47,796	—	47,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	189	189	129	318	△318	—
計	42,499	963	43,462	4,652	48,115	△318	47,796
セグメント利益	1,853	80	1,934	68	2,002	△999	1,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△999百万円には、セグメント間取引消去68百万円、のれんの償却費△110百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	137.34円	163.87円
1株当たり当期純利益金額	2.04円	18.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,312	14,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	788	913
(うち少数株主持分(百万円))	(788)	(913)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,523	13,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	83,910	83,855

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	171	1,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	171	1,521
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	83,956	83,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月26日付)

1. 新任監査役候補

非常勤監査役 宮本 雅憲(現 (株)ホクタテ会長、立山国際ホテル(株)取締役会長)  
(社外監査役)

2. 退任予定監査役

非常勤監査役 松本 雅登  
(社外監査役)